

事業 001	事務 事業名	企画推進費				担当 部署	部名	市長政策室
							課名	政策推進課
						予 算 科 目	電話	57 - 1623
事業期間		開始年度	平成 22 年度	終了年度	-		会計	一般会計
総合 計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款 項 目	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり						総務管理費
	施策名(節)	第 3 節 地方分権社会への対応						企画費
	実施計画掲載	無	個別計画					
根拠法令・要綱等		射水市政策アドバイザー設置要綱						

事業 目的	対象 誰を・何を	市の施策					
	意図 どのような 状態に	射水市の地域特性や独自性を打ち出した施策を企画・立案することにより、地域間競争に勝ち抜き、市民生活を向上させる					
事業 内容	手段 どのような 方法で	射水市政策アドバイザーを委嘱し、それぞれの専門分野から、市の重要施策の企画・立案及び重要課題への対応に関する指導・助言を受ける					

補助 金 事 業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設 管 理 運 営 事 業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
設備・規模									

施設 等 整 備 事 業	総事業費			財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業	1	事務事業名	企画推進費	担当課	政策推進課
----	---	-------	-------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	企画・立案事業数	事業	1	2	2	100.0	2
活動指標	政策アドバイザー利用回数	回	13	12	9	75.0	18

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	121 千円	100 千円	17.4	262 千円
	正規職員人件費相当額	207 千円	204 千円	1.4	340 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	29 千円	5.0	48 千円
	事業コスト計	358 千円	333 千円	7.1	650 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	358 千円	333 千円	7.1	650 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.05 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	地方分権下で地域の特性を生かした自主的、自立的な運営が求められていることから、今後も必要性は高い
有効性	4	各分野の専門的立場から、特定課題の分析や指導、助言を受けることができる制度であり、有効性は高い
達成度	3	政策アドバイザーが市の事業施策に適切に活用されている
効率性	4	報酬は従事回数に応じて支払っており、業務内容としても金額は妥当である

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
施策の立案、課題の解決等に制度が有効に活用されるよう周知を図る。					

事業 014	事業名 職員自主研修経費助成 (職員表彰・研修費)	担当部署	部名 行政管理部
		課名 人事課	電話 57 - 1629
事業期間	開始年度 平成 23 年度	終了年度 -	予算科目 会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち	
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり	
	施策名(節)	第 3 節 地方分権社会への対応	
	実施計画掲載	有	35 頁 個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象	交付先	業務遂行能力の向上に資する国家資格等を取得しようとする職員
	意図	交付目的	職員の資質と業務遂行能力の向上
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	業務遂行能力の向上に資する国家資格等を取得しようとする職員に対して、その経費の一部を補助することで、資格取得を促進し、職員の資質と業務遂行能力の向上を図る。 また、資格取得経費の助成を行うことで資格等を取得しようとする職員を増やし、職員全体のレベルアップと、精鋭職員の育成を図る。

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	資格取得に要する経費のうち市が定める経費(受験手数料、受験地までの旅費、講座受講料等)の3分の2を、20万円を上限に助成する。ただし、助成金の支給を受けた年度の4月1日から起算して5年以内に退職した場合は、助成金の返還を求める。			
その他						

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	平成23年度において助成対象となった資格は以下のとおり ・1級管工事施工管理技士(2名) ・技術士補(建設部門) ・介護支援専門員 ・2級電気工事施工管理技士
-----	-------	---------------------------------------------------------------------------------------------

事業	14	事務事業名	職員自主研修経費助成	担当課	人事課
----	----	-------	------------	-----	-----

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	助成件数		-	10	5	50.0	5

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	千円	82 千円	皆増	200 千円
	(補助金等交付件数)	(件)	(5 件)	皆増	(5 件)
	正規職員人件費相当額	千円	884 千円	皆増	816 千円
	退職手当引当金相当額	千円	124 千円	皆増	114 千円
	事業コスト計	千円	1,090 千円	皆増	1,130 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	千円	1,090 千円	皆増	1,130 千円
当該事務従事職員数	正規職員	人	0.13 人	皆増	0.12 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	分権化が進む中で、射水市独自の行政運営を行っていくためには、職員の資質向上が不可欠であり、自ら資質向上に努めようとする職員を支援するための補助事業である。
有効性	3	平成23年度においては、5人の職員がこの助成事業を利用した。いずれも職務遂行能力向上に資する資格(介護支援専門員、1級管工事施工管理技士等)であり、各職員がそれぞれの職場で、取得した資格や学んだ内容を生かして活躍し、質の高い行政サービスの提供に貢献している。
効率性	2	職員の資質向上のためには、人事管理、職員研修、職場環境を含めた総合的な取組が必要であり、この助成事業は多くの取組の中の一つである。助成対象経費や資格、上限額については、この事業を運用しながら、より効果が高くなるよう改善していく必要がある。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>助成対象資格については、所属長の意見を聞きながら、市が必要とする資格を取得する場合にのみ助成することで、行政サービスの質向上の効果を高める。</p> <p>また、職員からの助成申請の実績を勘案しながら、助成対象経費や上限額についても、見直しを検討する。</p>				

事業 015	事業名 事務名	政策コンペティションに係る研究経費助成				担当部署	部名	行政管理部
		(職員表彰・研修費)					課名	人事課
事業期間		開始年度	平成 23 年度	終了年度	-	電話	57 - 1629	
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					款	総務費
	施策名(節)	第 3 節 地方分権社会への対応					項	総務管理費
	実施計画掲載	有	35 頁	個別計画			目	人事管理費
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	職員が自ら企画立案した政策を発表する場である「射水市職員政策コンペティション」において政策提言をしようとする職員				
	意図	交付目的	自ら政策を企画立案し提言しようとする職員に対して、その政策提言に係る調査研究経費を助成することで、職員の積極的に提案しようとする意欲を高めるとともに、研究内容と政策提言の質を高める。				
事業内容	手段	補助金等の受け手	調査研究に必要な以下の事項				
		実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察や他自治体での現地調査 ・書籍・文献による最新の知見の調査 ・意見を求めるための講師の招聘、訪問 ・政策提言のために必要な講習や研修の受講 ・アンケートを実施する際に必要な通信費、消耗品費 				

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	調査研究に必要な旅費、書籍等購入費、謝金、負担金等の経費の2分の1で、50,000円を上限とする。			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	<p>政策提言を行うに当たっては、調査研究を計画的に進めることが重要だが、平成23年度の政策コンペティションにおける各提案者の様子を見ると研究の計画性の面で不十分さが見えた(政策発表の日程が近づいてから研究を始めるなど)。</p> <p>調査研究経費への補助金が有効に使われるためには、職員が調査研究を「計画的」に行い、かつその内容が「適切」であることが重要であり、政策提言する職員の調査研究の「過程」に人事課がもっと関わりを持ち、提案者をサポートしていく必要がある。</p>
-----	-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業	15	事務事業名	政策コンペティションに係る研究経費助成	担当課	人事課
----	----	-------	---------------------	-----	-----

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	交付件数	件	-	5	0	0.0	4

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	千円	0千円	-	540千円
	(補助金等交付件数)	(件)	(0 件)	-	(4 件)
	正規職員人件費相当額	千円	0千円	皆減	612千円
	退職手当引当金相当額	千円	0千円	皆減	86千円
	事業コスト計	千円	0千円	皆減	1,238千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	千円	0千円	皆減	1,238千円
当該事務 従事職員数	正規職員	人	0.00人	-	0.09人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	-	未執行(助成なし)
有効性	-	未執行(助成なし)
効率性	-	未執行(助成なし)

評価結果 (1次)	-	未執行のため評価不能	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
<p>平成24年度は「いみず人財養成塾」と題した研修を実施し、その中で行う調査研究の経費に対して助成を行う。 この研修では、講師の下で実践的な政策立案の手法を学ぶほか、自治大学校での高度な政策立案演習を経験した職員の中から「政策研究サポーター」を指定し、受講者の調査研究をサポートさせ、計画的な研究の実践と政策提言の質の向上を図る。</p>					

事業 019	事業名 事務名	租税教育推進協議会運営費補助金 (納税総務費)				担当部署	部名	市民環境部
							課名	納税課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	52 - 7962	
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					款	総務費
	施策名(節)	第 3 節 地方分権社会への対応					項	徴税費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	税務総務費
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	射水市租税教育推進協議会				
	意図	交付目的	教育及び税務関係者が協力して租税教育を推進し、税に関する正しい理解と意識の高揚を図る。				
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	授業の一環として租税教室を開催する。 税に関する作品(作文・習字)を募集して生徒の意識高揚を図る。 税を考える週間に行事を行う。税に関する作品(作文・習字)の優秀作の表彰・展示。				

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	一団体年間5万円の定額補助			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等					
-----	-------	--	--	--	--	--

事業	19	事務事業名	租税教育推進協議会運営費補助金	担当課	納税課
----	----	-------	-----------------	-----	-----

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	租税教室の開催回数	回	25	25	27	108.0	25

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	207 千円	204 千円	1.4	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	29 千円	5.0	29 千円
	事業コスト計	287 千円	283 千円	1.6	283 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	287 千円	283 千円	1.6	283 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	将来を担う子供たちに、租税教育により税の重要性について理解してもらうことは、国家の財政基盤を磐石にする為、またわが国の未来を引き継いでもらう為には必要なことである。
有効性	4	将来を担う子供たちに、租税教育により税の重要性について理解してもらうことは、未来に向けた租税納付率向上効果が期待できる。
効率性	2	市からの補助金の他、平成22年度より社団法人高岡法人会から協議会運営の足しにと5万円の補助を頂くようになった。類似する事業は他になく、このように外部からも積極的な運営を期待されている。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>少額補助金だが、協議会の単年に於ける収支状況 (繰越金除く) を見ると、収入は市補助金と公益社団法人高岡法人会からの補助で全部であり、支出はほぼその全てを費やしている。故にこの補助金は必要不可欠であり、今後も市補助金を貰いながら協議会運営を継続していく。</p>				